

令和2年度 予算の概要

補 足 資 料

東 広 島 市

会計別予算の規模（増減理由）

（予算の概要P. 17）

（単位：千円）

【一般会計】	+10.5 %	90,930,000	+8,650,000
--------	---------	------------	------------

令和2年度の一般会計の規模は、909億3,000万円で、令和元年度予算と比較すると、土木費等の減はあるものの、災害復旧費、教育費、衛生費、民生費等の増により、86億5,000万円の増額、伸び率は+10.5%となった。

【特別会計】	△0.1 %	31,108,981	△16,571
--------	--------	------------	---------

主な増減要因は次のとおり。（水道事業会計、下水道事業会計、財産区特別会計を除く）

住宅新築資金等貸付事業	△20.0 %	1,450	△363
-------------	---------	-------	------

- ・ 長期借入金元金償還金 551 △335
- ・ 住宅新築資金等貸付事業 873 △4
- ・ 長期借入金利子 26 △24

ひがしひろしま墓園管理事業	+0.3 %	10,876	+31
---------------	--------	--------	-----

- ・ 墓園管理事業 10,876 +31

特定地域生活排水処理事業	+2.8 %	12,690	+350
--------------	--------	--------	------

- ・ 特定地域生活排水処理施設管理事業 10,815 +350

八本松駅前土地区画整理事業	皆増	224,904	+224,904
---------------	----	---------	----------

- ・ 八本松駅前土地区画整理事業等 224,904 +224,904

国民健康保険	△1.2 %	15,924,238	△187,355
--------	--------	------------	----------

- ・ 一般被保険者医療給付費 3,058,522 △263,407
- ・ 健康増進普及事業 20,546 △206
- ・ 一般被保険者高額療養費 1,261,379 +36,255
- ・ 一般被保険者医療診療報酬 9,737,713 +81,369

後期高齢者医療	+6.4 %	2,174,030	+130,800
---------	--------	-----------	----------

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金 2,133,581 +133,663
- ・ 保険料収納事務 12,267 △161

介護保険（保険事業勘定）	△1.1 %	12,701,375	△143,307
--------------	--------	------------	----------

- ・ 介護給付費準備基金積立金 190,309 +26,800
- ・ 職員給与 307,572 △10,435
- ・ 特定入所者介護サービス等費 334,797 △25,441
- ・ 地域包括支援センター運営事業 152,164 △12,921
- ・ 介護サービス等給付費 10,335,553 △231,133

介護保険（介護サービス事業勘定）	+4.4 %	59,418	+2,531
------------------	--------	--------	--------

- ・ 予防給付ケアマネジメント事業 59,418 +2,531

一般会計歳入の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 18）

市民税は、納税義務者数の増加による増を見込み、固定資産税は企業の新規設備投資による増を見込んでおり、市税全体では大幅な増額を見込んでいる。

個別には、災害復旧事業に係る国庫支出金、県支出金、市債の増額などにより、一般会計の歳入は10.5%の増を見込んでいる。

また、一般財源は、市税の増はあるものの地方交付税が減になるほか、歳出の災害復旧事業費や扶助費等の増に伴う財源不足を補うために、財政調整基金から約35億円の繰入れを行うこととしている。

個別に主な項目及び増減の大きい項目を見ると、以下のとおりである。 （単位：千円）

【市税】	+10.3 %	34,522,124	+3,237,025
（ R1- 31,285,099 H30- 30,542,129 H29- 30,407,419 H28- 29,153,944 ）			

市民税について、個人は、納税義務者数の増により増額、法人は税制改正や景気動向を踏まえ減額と見込んでいる。

固定資産税のうち、家屋は新增築の増、償却資産は新規の設備投資の増により、全体として増額を見込んでいる。また、都市計画税についても、家屋の新增築の増により増額を見込んでいる。

これらの要因により、市税全体においては大幅な増額を見込んでいる。

〈主な増減の内訳〉

・ 個人市民税	5.6 %	10,589,744	+564,924
（ R1- 10,024,820 H30- 10,071,772 H29- 9,835,476 H28- 9,589,746 ）			
・ 法人市民税	△11.4 %	1,939,982	△250,316
（ R1- 2,190,298 H30- 2,261,710 H29- 2,181,631 H28- 1,927,998 ）			
・ 固定資産税	+17.0 %	18,574,593	+2,694,935
（ R1- 15,879,658 H30- 15,049,008 H29- 15,279,214 H28- 14,567,479 ）			
・ たばこ税	+15.0 %	1,241,982	+161,702
（ R1- 1,080,280 H30- 1,144,000 H29- 1,205,000 H28- 1,260,000 ）			
・ 都市計画税	+1.8 %	1,556,646	+27,413
（ R1- 1,529,233 H30- 1,464,204 H29- 1,371,487 H28- 1,355,890 ）			

【地方譲与税】	+4.3 %	699,000	+29,000
（ R1- 670,000 H30- 647,000 H29- 629,000 H28- 639,000 ）			

地方揮発油譲与税はほぼ前年並みと見込んでいるが、自動車重量譲与税は、課税対象車が増加傾向にあることから増額を見込んでいる。

災害防止・国土保全機能強化等の観点から、森林整備を一層促進するため、森林環境譲与税の譲与額が令和2年度から増額されることから、増額と見込んでいる。

・ 地方揮発油譲与税	△3.3 %	174,000	△6,000
・ 自動車重量譲与税	+4.0 %	495,000	+19,000
・ 森林環境譲与税	+114.3 %	30,000	+16,000

【利子割交付金】	△49.2 %	30,000	△29,000
（ R1- 59,000 H30- 58,000 H29- 28,000 H28- 21,000 ）			

利子所得に課税される県民税の一部が市町に交付されるもので、利率が高かった時期の定期預金の影響が落ち着く見込みであることから、減額と見込んでいる。

【配当割交付金】	$\Delta 10.1\%$		125,000		$\Delta 14,000$
(R1-	139,000	H30-	115,000	H29-	146,000
				H28-	159,000)

株式等の配当に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、企業の景気動向を踏まえ、減額と見込んでいる。

【株式等譲渡所得割交付金】	$\Delta 44.7\%$		63,000		$\Delta 51,000$
(R1-	114,000	H30-	110,000	H29-	73,000
				H28-	131,000)

株式等譲渡所得に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、景気動向を踏まえ、減額と見込んでいる。

【法人事業税交付金】	皆増		222,000		+222,000
(R1-	0	H30-	0	H29-	0
				H28-	0)

法人事業税交付金は、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町の減収分の補てん措置として法人事業税の一部が交付されるもので、法人市民税の減収分から見込んでいる。

【地方消費税交付金】	+24.2%		4,353,000		+849,000
(R1-	3,504,000	H30-	3,502,000	H29-	3,409,000
				H28-	3,680,000)

消費税10%の内の2.2%相当分が地方消費税分として県に交付され、その1/2が市町に交付されるもので、令和元年10月の税率の引き上げの影響により、増額と見込んでいる。

【ゴルフ場利用税交付金】	$\Delta 6.6\%$		99,000		$\Delta 7,000$
(R1-	106,000	H30-	113,000	H29-	124,000
				H28-	119,000)

ゴルフ場の利用に課税される県税の一部が市町に交付されるもので、ゴルフ場利用者が減少傾向にあることから、減額を見込んでいる。

【環境性能割交付金】	+111.4%		93,000		+49,000
(R1-	44,000	H30-	0	H29-	0
				H28-	0)

令和元年10月に新設された環境性能割交付金が通年化となることから、増額と見込んでいる。

【国有提供施設等所在市町村助成交付金】	$\pm 0.0\%$		100,000		± 0
(R1-	100,000	H30-	100,000	H29-	100,000
				H28-	100,000)

米軍や自衛隊が使用している演習場等の固定資産について、固定資産税が課されているものと整合を図るため交付される交付金で、市内の対象資産に基づき、同額と見込んでいる。

【地方特例交付金】	$\Delta 65.8 \%$	222,000	$\Delta 426,596$
(R1- 648,596 H30- 177,000 H29- 152,000 H28- 135,000)			

令和元年度限りの子ども・子育て支援臨時交付金がなくなるため、減額と見込んでいる。

【地方交付税】	$\Delta 35.6 \%$	5,800,000	$\Delta 3,200,000$
普通交付税 ($\Delta 42.3 \%$)		(4,500,000)	($\Delta 3,300,000$)
特別交付税 ($+8.3 \%$)		(1,300,000)	($+100,000$)

・ 普通交付税 (R1- 7,800,000 H30- 8,000,000 H29- 8,200,000 H28- 8,200,000)
・ 特別交付税 (R1- 1,200,000 H30- 1,200,000 H29- 1,200,000 H28- 1,200,000)
計 (R1- 9,000,000 H30- 9,200,000 H29- 9,400,000 H28- 9,400,000)

国においては、地方財政計画の歳出において、地域社会の維持・再生に向けた幅広い施策に自主的・主体的に取り組むために「地域社会再生事業費（仮称）」4,200億円が創設されるほか、第2期が始まる「まち・ひと・しごと創生事業費」に1兆円が計上されるなど、前年度と比べて1.3%増の90兆7,400億円程度とされている。

また、地方交付税の総額は、前年度と比べて2.5%増の16兆5,882億円とされている。本市の普通交付税の令和元年度予算との比較では、基準財政収入額は、税収の増を見込んでおり、全体では増を見込んでいる。基準財政需要額は、増要因はあるものの、それを上回って基準財政収入額が増となっていることから、臨時財政対策債を含めた普通交付税全体では、減額になるものと見込んでいる。

また、臨時財政対策債については、合併算定替えの終了により、7億円の増額を見込んでいる。特別交付税は、これまでの実績により1億円の増額を見込んでいる。

・ 普通交付税 (R2- 4,500 R1- 7,800 H30- 8,000 H29- 8,200 百万円)
・ 臨時財政対策債 (R2- 2,000 R1- 1,300 H30- 1,900 H29- 1,600 百万円)
・ 合計(本来の普通交付税) 6,500 9,100 9,900 9,800 百万円)

【交通安全対策特別交付金】	$\Delta 4.3 \%$	22,000	$\Delta 1,000$
(R1- 23,000 H30- 28,000 H29- 30,000 H28- 31,000)			

カーブミラー・ガードレール・区画線等の交通安全施設の設置及び管理に充てる交付金で、市内の交通事故発生件数、人口集中地区人口、改良済道路延長を基礎に算定されるものであり、減額と見込んでいる。

【分担金及び負担金】	$\Delta 19.0 \%$	1,257,574	$\Delta 295,114$
(R1- 1,552,688 H30- 1,698,232 H29- 1,638,754 H28- 1,686,182)			

・ 大崎上島町消防事務負担金	278,869	+49,976
・ 農業用施設災害復旧事業分担金	63,454	+31,754
・ 小規模崩壊地復旧事業分担金	13,230	$\Delta 9,855$
・ 保育料保護者負担金（私立分）	224,120	$\Delta 167,232$
・ 保育料保護者負担金（公立分）	134,647	$\Delta 201,872$

【使用料及び手数料】	$\Delta 1.4 \%$	1,458,750	$\Delta 21,066$
-------------------	-----------------	-----------	-----------------

(R1- 1,479,816 H30- 1,419,051 H29- 1,264,144 H28- 1,056,862)

・ 一般廃棄物処分手数料	653,663	$\Delta 43,309$
・ 休日診療所使用料	53,552	+8,696
・ 住民謄抄本手数料	28,930	+9,070

【国庫支出金】	+10.9 %	14,321,477	+1,405,498
----------------	---------	------------	------------

(R1- 12,915,979 H30- 10,685,047 H29- 10,216,154 H28- 9,580,649)

・ 土木施設災害復旧費国庫負担金	3,060,001	+875,844
・ 保育所等給付費国庫負担金（私立分）	1,818,449	+441,523
・ 街路整備事業国庫補助金	576,454	+302,476
・ 幼児教育支援事業国庫負担金	212,790	+212,790
・ 障害者自立支援給付費国庫負担金	1,650,292	+128,084
・ 小学校新增築国庫負担金	149,576	+115,755
・ 公立学校情報機器整備費国庫補助金	114,300	+114,300
・ 防衛施設周辺整備費国庫補助金（消防局施設）	145,687	+111,755
・ 幼児教育無償化事業国庫負担金	0	$\Delta 112,887$
・ 公園整備事業国庫補助金	9,000	$\Delta 245,650$
・ 都市再生整備計画事業国庫補助金	2,000	$\Delta 839,600$

【県支出金】	+45.7 %	10,721,800	+3,360,771
---------------	---------	------------	------------

(R1- 7,361,029 H30- 5,301,851 H29- 5,432,976 H28- 5,587,815)

・ 農業用施設災害復旧費県補助金	4,268,747	+3,056,294
・ 林業用施設災害復旧費県補助金	345,637	+164,637
・ 国勢調査県委託金	110,089	+110,089
・ 幼児教育支援事業県負担金	103,965	+103,965
・ 保育所等給付費県負担金（私立分）	816,470	+76,700
・ 障害者自立支援給付費県負担金	825,146	+64,042
・ 参議院議員選挙費県委託金	0	$\Delta 95,269$
・ 地域医療介護総合確保基金県補助金	82,505	$\Delta 130,329$

【財産収入】	$\Delta 3.7 \%$	188,821	$\Delta 7,258$
---------------	-----------------	---------	----------------

(R1- 196,079 H30- 207,203 H29- 258,216 H28- 265,936)

・ 土地売却収入	51,264	$\Delta 9,142$
----------	--------	----------------

【寄附金】	+16.7 %	28,000	+4,000
--------------	---------	--------	--------

(R1- 24,000 H30- 25,000 H29- 43,512 H28- 21,500)

【繰入金】	+60.1 %	6,119,264	+2,297,730				
(R1-	3,821,534	H30-	3,484,089	H29-	3,460,379	H28-	3,914,577)

令和2年度は、市税の増はあるものの地方交付税が減になるほか、歳出の災害復旧事業費の増に伴う財源不足を補うために、財政調整基金等の繰入れによる財源調整を行う。

また、一般廃棄物処理施設の整備に伴う広島中央環境衛生組合への負担金に、都市基盤整備基金を充当するとともに、地方債の償還金に減債基金を充当することとしている。

〈基金繰入の内訳〉

	R2	R1	H30	H29	H28	H27	(億円)
・ 財政調整	34.98	21.26	27.45	22.32	25.49	24.79	
・ 都市基盤	8.00	2.83	1.51	4.18	10.27	9.62	
・ 公共施設*	3.12	2.53	1.12	0.00	0.00	0.00	
・ 地域振興	8.33	3.41	1.97	1.95	1.98	0.38	
・ その他	5.41	7.00	1.70	1.37	0.05	1.75	
	59.84	37.03	33.75	29.82	37.79	36.54	

※ 公共施設総合管理基金（平成30年1月末までは、庁舎建設基金）

【諸収入】	+11.4 %	1,843,789	+189,410
--------------	---------	-----------	----------

(R1-	1,654,379	H30-	1,893,497	H29-	2,194,145	H28-	2,109,334)
・ 土木費受託事業収入				110,000		+104,000	
・ 中小企業融資貸付金元金収入				950,000		+50,000	
・ 保育所等入所児童給食費				55,971		+30,326	

【市債】	+16.0 %	8,640,400	+1,194,600
-------------	---------	-----------	------------

(R1-	7,445,800	H30-	5,124,900	H29-	5,909,300	H28-	6,299,200)
-------	-----------	------	-----------	------	-----------	------	-------------

普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、合併算定替えの終了により7億円の増額と見込んでいる。

教育債は、福富・河内・志和地域の小中一体型施設の整備に伴う小学校施設整備事業債の増などにより、教育費全体で増額としている。

総務債は、宇山地域センターの整備や道の駅の整備により、全体として増額としている。

消防債は、高機能消防指令センターの整備や救助工作車等の消防車両整備により、全体として増額としている。

臨時財政対策債	R2-	2,000.0	R1-	1,300.0	H30-	1,900.0	H29-	1,600.0	百万円
臨時財政対策債を除く市債	R2-	6,640.4	R1-	6,145.8	H30-	3,224.9	H29-	4,309.3	百万円

臨時財政対策債除き	+8.0 %	6,640,400	+494,600	(千円)
・ 教育債	+43.7 %	2,139,200	+650,800	
・ 総務債	+47.3 %	632,200	+203,100	
・ 消防債	+29.8 %	639,200	+146,800	
・ 災害復旧債	+2.1 %	2,106,700	+43,800	
・ 農林水産業債	+96.0 %	9,800	+4,800	
・ 公営企業出資事業債	皆減	0	△39,100	
・ 民生債	△70.6 %	42,000	△100,900	
・ 土木債	△27.9 %	1,071,300	△414,700	

一般会計歳出の款別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 20）

歳出予算を款別に増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。

（単位：千円）

【 議 会 費 】	$\Delta 0.3$ %	450,894	$\Delta 1,260$
（ R1- 452,154 H30- 453,546 H29- 449,877 H28- 449,775 ）			
・ 議会及び事務局運営事務		362,777	+1,784
【 総 務 費 】	+6.9 %	8,777,088	+566,671
（ R1- 8,210,417 H30- 7,521,393 H29- 7,608,889 H28- 8,213,091 ）			
・ 大学イノベーション創出環境強化事業		539,000	+517,000
・ 道の駅整備事業		477,358	+191,842
・ 戸籍・住民基本台帳管理事務		261,125	+173,329
・ コミュニティ推進事業		197,264	+115,256
・ 基幹統計調査事業		110,833	+85,196
・ 参議院議員選挙事務		0	$\Delta 60,226$
・ 市議会議員選挙事務		0	$\Delta 100,673$
・ 給与・長期給付費用等		1,066,502	$\Delta 352,659$
【 民 生 費 】	+2.8 %	27,820,207	+768,896
（ R1- 27,051,311 H30- 26,588,686 H29- 24,841,326 H28- 24,178,292 ）			
・ 私立保育所等運営助成事業		4,798,498	+561,716
・ 障害者自立支援給付事業		3,395,479	+233,707
・ 障害児支援事業		896,074	+117,347
・ 介護保険特別会計（保険事業勘定）繰出金		2,030,461	+86,452
・ 福祉センター管理運営事業		164,268	+39,034
・ 後期高齢者医療広域連合負担金		1,847,734	+37,017
・ 児童館等管理運営事業		199,785	+31,476
・ 介護保険施設等整備助成事業		82,505	$\Delta 103,329$
・ 公立保育所等管理運営事業		1,111,017	$\Delta 104,228$
・ 児童扶養手当支給事業		621,018	$\Delta 152,534$
・ 災害廃棄物処理事業		0	$\Delta 166,606$
【 衛 生 費 】	+14.7 %	6,485,639	+831,337
（ R1- 5,654,302 H30- 5,395,841 H29- 6,252,342 H28- 5,621,992 ）			
・ 広島中央環境衛生組合負担金		2,981,299	+698,146
・ 医療機能高度化事業		182,524	+97,244
・ 健康増進事業		401,217	+47,099
・ 乳幼児等予防接種事業		389,811	+22,313
・ 固形状一般廃棄物処理事業		1,145,740	+16,388
【 労 働 費 】	$\Delta 7.5$ %	272,964	$\Delta 22,273$
（ R1- 295,237 H30- 278,477 H29- 298,438 H28- 285,479 ）			
・ 多様な人材の活躍促進事業		272,964	$\Delta 22,273$

【農林水産業費】	+2.7 %	1,766,748	+46,945
-----------------	---------------	------------------	----------------

(R1- 1,719,803 H30- 2,027,384 H29- 2,050,819 H28- 2,242,301)

・ 日本型直接支払推進事業	583,128	+80,108
・ 集落農業支援事業	57,615	+17,294
・ 有害鳥獣対策事業	69,806	+11,793
・ 漁業推進対策事業	44,208	+11,620
・ 地域農政推進対策事業	8,681	△20,319
・ 農道整備事業	0	△29,853

【商工費】	+22.4 %	3,156,950	+577,521
--------------	----------------	------------------	-----------------

(R1- 2,579,429 H30- 2,792,001 H29- 2,441,059 H28- 2,455,433)

・ 企業誘致促進事業	1,618,505	+533,323
・ 観光振興事業	137,793	+31,627
・ 中小企業活性化支援事業	1,054,565	+27,663
・ 産業用地環境整備事業	51,000	△43,803

【土木費】	△12.8 %	6,514,038	△956,022
--------------	----------------	------------------	-----------------

(R1- 7,470,060 H30- 8,579,656 H29- 9,169,704 H28- 9,472,276)

・ 交通結節点改善事業	410,239	+234,911
・ 街路整備事業	925,598	+220,950
・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業	190,989	+190,989
・ 治水対策事業	256,618	+119,384
・ 急傾斜地崩壊対策事業	237,389	+111,729
・ 八本松駅前土地区画整理事業特別会計繰出金	56,757	+56,757
・ 西条第二地区地区計画整備事業	7,744	△94,090
・ 寺家地区地区計画整備事業	0	△109,000
・ 災害関連地域防災がけ崩れ対策事業	51,774	△181,670
・ 景観形成事業	13,889	△239,856
・ 道路維持修繕事業	827,153	△323,461
・ 公園事業	539,392	△706,176

【消防費】	+11.3 %	3,984,288	+405,249
--------------	----------------	------------------	-----------------

(R1- 3,579,039 H30- 3,155,175 H29- 3,009,115 H28- 3,096,916)

・ 高機能消防指令センター整備事業	447,669	+322,688
・ 常備消防車両等整備事業（東広島消防署）	303,479	+188,686
・ 消防団施設等整備管理事業	113,758	+73,778
・ 地域防災推進事業	61,164	+36,418
・ 消防庁舎等整備事業	63,620	△221,088

【 教育費 】		+19.4 %	10,568,319	+1,714,092
(R1- 8,854,227 H30- 7,713,789 H29- 8,913,247 H28- 8,543,104)				
・ 小学校施設整備事業			2,276,802	+1,386,968
・ 中学校施設整備事業			1,138,037	+577,555
・ 小学校管理事業			663,240	+122,821
・ 学校教育推進事業			142,926	+121,229
・ 美術館管理運営事業			181,585	+120,279
・ 小学校情報機器管理事業			280,283	+113,266
・ 幼児教育支援事業			422,274	+109,551
・ 美術館建設事業			267,773	△1,145,132

【 災害復旧費 】		+80.7 %	11,049,089	+4,935,684
(R1- 6,113,405 H30- 189,781 H29- 190,299 H28- 190,521)				
・ 農業用施設災害復旧事業			4,938,828	+3,522,759
・ 土木施設災害復旧事業			5,399,467	+1,230,252
・ 林業用施設災害復旧事業			455,462	+155,556

【 公債費 】		+0.4 %	8,992,388	+33,233
(R1- 8,959,155 H30- 8,514,181 H29- 8,219,170 H28- 7,697,583)				
・ 借入金元金償還金			8,511,877	+120,640
・ 借入金利子			480,511	△87,407

【 諸支出金 】		△19.8 %	1,011,388	△250,073
(R1- 1,261,461 H30- 1,380,090 H29- 1,596,233 H28- 1,723,459)				
・ 地域振興助成事業			81,575	△11,690
・ 公営企業繰出金			929,813	△238,383

一般会計歳出の性質別内訳（増減理由）

（予算の概要P. 22）

歳出予算を性質別に、増減の大きなものを見ると、以下のとおりである。（単位：千円）

義務的経費	+3.5 %	41,298,630	+1,395,781
-------	--------	------------	------------

（ R1- 39,902,849 H30- 38,443,146 H29- 37,040,289 H28- 34,824,618 ）

【人件費】	+3.2 %	15,077,655	+460,733
-------	--------	------------	----------

（ R1- 14,616,922 H30- 14,426,506 H29- 14,064,179 H28- 13,828,952 ）

・ 公立保育所等管理運営事業	680,014	+371,471
・ 小学校教育支援者配置事業	204,383	+143,654
・ 基幹統計調査事業	83,189	+62,001
・ 中学校教育支援者配置事業	80,828	+61,924
・ 北部学校給食センター管理運営事業	82,665	+45,137
・ 市民生活総務事務	43,325	+43,325
・ 社会福祉管理事務	30,763	+30,431
・ 地域農政推進対策事業	0	△19,236
・ 人事管理事務	72,177	△38,520
・ 給与・長期給付費用等	901,329	△362,363

【扶助費】	+5.5 %	17,228,587	+901,815
-------	--------	------------	----------

（ R1- 16,326,772 H30- 15,502,459 H29- 14,756,940 H28- 13,298,083 ）

・ 私立保育所等運営助成事業	4,492,761	+567,780
・ 幼児教育支援事業	422,274	+422,274
・ 障害者自立支援給付事業	3,388,404	+232,046
・ 障害児支援事業	890,751	+119,140
・ 母子生活支援施設等入所委託事業	18,508	+10,922
・ 被災住宅応急修理事業	0	△20,000
・ 生活保護給付事業	2,026,287	△20,776
・ 児童扶養手当支給事業	620,377	△148,177
・ 公立保育所等管理運営事業	184,067	△285,968

【公債費】	+0.4 %	8,992,388	+33,233
-------	--------	-----------	---------

（ R1- 8,959,155 H30- 8,514,181 H29- 8,219,170 H28- 7,697,583 ）

・ 借入金元金償還金	8,511,877	+120,640
・ 借入金利子	480,511	△87,407

投 資 的 経 費	+32.3 %	20,487,625	+4,996,474
------------------	---------	------------	------------

(R1- 15,491,151 H30- 10,211,784 H29- 12,112,613 H28- 12,144,851)

【普通建設事業費】	+3.3 %	9,236,265	+295,436
------------------	--------	-----------	----------

(R1- 8,940,829 H30- 10,032,711 H29- 11,922,832 H28- 11,954,552)

・ 小学校施設整備事業	2,276,802	+1,386,968
・ 中学校施設整備事業	1,138,037	+583,718
・ 高機能消防指令センター整備事業	447,497	+322,516
・ 交通結節点改善事業	410,239	+234,911
・ 街路整備事業	925,598	+220,950
・ 道の駅整備事業	477,308	+191,992
・ 常備消防車両等整備事業(東広島消防署)	303,097	+188,619
・ 八本松駅前土地区画整理関連公共事業	177,000	+177,000
・ 治水対策事業	256,618	+119,384
・ 急傾斜地崩壊対策事業	234,389	+110,729
・ コミュニティ推進事業	172,555	+105,637
・ 黒瀬支所再編事業	0	△85,000
・ 西条第二地区地区計画整備事業	7,744	△92,734
・ 寺家地区地区計画整備事業	0	△109,000
・ 公立保育所等管理運営事業	1,921	△197,204
・ 消防庁舎等整備事業	63,620	△221,088
・ 酒蔵地区整備事業	0	△242,900
・ 道路維持修繕事業	93,643	△256,909
・ 公園事業	28,014	△728,262
・ 美術館建設事業	250,000	△1,092,204

【災害復旧事業費】	+71.8 %	11,251,360	+4,701,038
------------------	---------	------------	------------

(R1- 6,550,322 H30- 179,073 H29- 189,781 H28- 190,299)

・ 農業用施設災害復旧事業	4,938,828	+3,522,759
・ 土木施設災害復旧事業	5,399,467	+1,230,252

投 融 資 関 係 経 費	+9.6 %	7,627,624	+668,205
----------------------	--------	-----------	----------

(R1- 6,959,419 H30- 6,882,457 H29- 7,033,182 H28- 7,236,485)

【 積 立 金 】	+21.8 %	215,852	+38,702
------------------	---------	---------	---------

(R1- 177,150 H30- 194,755 H29- 219,951 H28- 212,077)

・ 財務管理事務	160,731	+7,964
・ ふるさと寄附金運営事業	28,067	+4,021

【投資及び出資金】	+198.8 %	601,748	+400,380
------------------	----------	---------	----------

(R1- 201,368 H30- 197,017 H29- 254,359 H28- 226,772)

・ 大学イノベーション創出環境強化事業	500,000	+500,000
・ 公営企業繰出金	101,748	△99,620

【 貸 付 金 】	+4.4 %	1,198,000	+50,000
------------------	--------	-----------	---------

(R1- 1,148,000 H30- 1,198,000 H29- 1,398,000 H28- 1,398,000)

・ 中小企業活性化支援事業	950,000	+50,000
---------------	---------	---------

【 繰 出 金 】	+3.3 %	5,612,024	+179,123
------------------	--------	-----------	----------

(R1- 5,432,901 H30- 5,292,685 H29- 5,160,872 H28- 5,399,636)

その他の行政経費	+8.0 %	21,436,121	+1,589,540
-----------------	--------	------------	------------

(R1- 19,846,581 H30- 19,052,613 H29- 18,853,916 H28- 19,964,046)

【物件費】	+4.7 %	10,791,964	+480,502
--------------	--------	------------	----------

(R1- 10,311,462 H30- 9,654,524 H29- 9,333,124 H28- 9,449,911)

・ 学校教育推進事業	141,220	+117,490
・ 小学校情報機器管理事業	280,283	+113,266
・ 小学校管理事業	574,922	+94,351
・ 戸籍・住民基本台帳管理事務	116,226	+84,123
・ 美術館管理運営事業	124,807	+71,096
・ 庁舎管理事務	298,169	+55,328
・ 図書館管理運営事業	345,573	+53,712
・ ICT利活用推進事業	49,827	+49,827
・ 中学校情報機器管理事業	140,749	+48,413
・ 参議院議員選挙事務	0	△51,566
・ 黒瀬支所再編事業	0	△60,454
・ 小学校教育支援者配置事業	741	△121,566

【維持補修費】	+5.5 %	1,658,226	+86,176
----------------	--------	-----------	---------

(R1- 1,572,050 H30- 1,812,127 H29- 1,805,703 H28- 1,643,031)

・ 橋梁長期保全事業	138,894	+42,212
・ 斎場管理運営事業	37,964	+29,114
・ 小学校管理事業	85,740	+26,040
・ 中学校管理事業	41,602	+18,302

【補助費等】	+12.8 %	8,985,931	+1,022,862
---------------	---------	-----------	------------

(R1- 7,963,069 H30- 7,585,962 H29- 7,715,089 H28- 8,871,104)

・ 広島中央環境衛生組合負担金	2,981,299	+698,146
・ 企業誘致促進事業	1,611,666	+470,208
・ 医療機能高度化事業	182,496	+182,496
・ 幼稚園就園奨励事業	0	△312,723

予備費	±0.0 %	80,000	±0
------------	--------	--------	----

(R1- 80,000 H30- 60,000 H29- 60,000 H28- 60,000)

令和2年度 予算の概要

補 足 資 料

(水道事業会計)

東 広 島 市

1 水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
水道事業収益	5,258,310	5,242,240	16,070	0.3
水道事業費用	4,709,620	4,551,332	158,288	3.5
差 引	548,690	690,908	△ 142,218	

(1)水道事業収益

前年度当初予算と比較すると、補助金、手数料等が減額となりますが、給水収益等が増額となるため、全体で 16,070千円の増額、伸び率は0.3%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【給水収益】 +2.0%	4,561,165	+ 91,320
(R1…4,469,845 H30…4,404,647 H29…4,340,468)		

【補助金】 △66.4%	47,158	△ 93,004
(R1…140,162 H30…143,709 H29…146,595)		

【分担金】 +6.1%	201,476	+ 11,622
(R1…189,854 H30…164,136 H29…167,635)		

【手数料】 △4.9%	94,590	△ 4,916
(R1…99,506 H30…85,208 H29…106,136)		

【長期前受金戻入】 △0.1%	323,049	△ 359
(R1…323,408 H30…323,754 H29…321,520)		

(2)水道事業費用

前年度当初予算と比較すると、委託料、支払利息等が減額となりますが、受水費、修繕費、減価償却費等が増額となるため、全体で 158,288千円の増額、伸び率は3.5%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【動力費】 +8.5%	109,416	+ 8,544
(R1…100,872 H30…94,572 H29…87,727)		
【受水費】 +2.1%	2,376,301	+ 49,015
(R1…2,327,286 H30…2,295,031 H29…2,272,419)		
【修繕費】 +38.5%	176,335	+ 48,983
(R1…127,352 H30…140,294 H29…199,095)		
【委託料】 △7.7%	271,991	△ 22,549
(R1…294,540 H30…244,854 H29…262,386)		
【減価償却費】 +1.2%	1,018,592	+ 12,350
(R1…1,006,242 H30…982,908 H29…964,646)		
【支払利息】 △9.9%	86,041	△ 9,428
(R1…95,469 H30…105,073 H29…117,490)		
【消費税】 +181.9%	108,800	+ 70,200
(R1…38,600 H30…42,000 H29…63,600)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 当初予算額	令和元年度 当初予算額	増減額	増減率
資本的収入	284,246	333,252	△ 49,006	△ 14.7
資本的支出	1,271,122	1,664,567	△ 393,445	△ 23.6
差 引	△ 986,876	△ 1,331,315	344,439	

(1) 資本的収入

前年度当初予算と比較すると、負担金が増額となりますが、企業債、補助金、出資金が減額となるため、全体で 49,006千円の減額、伸び率は△14.7%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 △41.7%	70,000	△ 50,000
(R1…120,000 H30…136,000 H29…81,700)		

【補助金】 △43.5%	47,303	△ 36,413
(R1…83,716 H30…63,729 H29…79,177)		

【出資金】 皆減	0	△ 39,118
(R1…39,118 H30…20,000 H29…35,000)		

【負担金】 +84.6%	166,943	+ 76,525
(R1…90,418 H30…107,427 H29…263,437)		

(2) 資本的支出

前年度当初予算と比較すると、施設整備費が増額となりますが、上水道拡張費、施設整備費等が減額となるため、全体で393,445千円の減額、伸び率は△23.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【上水道拡張費】 △36.7%	280,830	△ 162,551
(R1…443,381 H30…484,051 H29…283,381)		

【配水管設備費】 △48.1%	267,739	△ 248,018
(R1…515,757 H30…501,837 H29…534,385)		

【施設整備費】 +12.2%	287,169	+ 31,215
(R1…255,954 H30…355,370 H29…316,391)		

【量水器費】 △45.6%	10,042	△ 8,417
(R1…18,459 H30…17,597 H29…10,021)		

【固定資産購入費】 △27.7%	3,238	△ 1,238
(R1…4,476 H30…2,988 H29…10,236)		

【企業債償還金】 △1.6%	408,547	△ 6,511
(R1…415,058 H30…429,590 H29…437,105)		

3 その他

※予算額は、水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】	+7.4%	445,781	+ 30,690
---------------------	--------------	----------------	-----------------

(R1…415,091 H30…466,221 H29…417,462) ※H29は報酬職員を含まない

退職手当引当金のための退職給付費の増額などにより、30,690千円の増額、伸び率は7.4%となります。

【公債費(企業債元利償還金)】	△3.1%	494,463	△ 15,939
------------------------	--------------	----------------	-----------------

(R1…510,402 H30…534,535 H29…554,459)

企業債残高の減少及び借入利率の低下により、15,939千円の減額、伸び率は△3.1%となります。

令和2年度 予算の概要

補 足 資 料

(下水道事業会計)

東 広 島 市

1 下水道事業収益及び費用の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額	増減率
下水道事業収益	5,105,263	5,011,405	93,858	1.9
下水道事業費用	4,818,916	4,728,977	89,939	1.9
差 引	286,347	282,428	3,919	

(1)下水道事業収益

前年度予算と比較すると、他会計負担金及び長期前受金戻入等が減額となりますが、下水道使用料等が増額となるため、全体で93,858千円の増額、伸び率は1.9%となります。主な増減要因は、次のとおりです。

【下水道使用料】 +5.8%	3,391,307	+ 186,280
(R1…3,205,027 H30…3,013,911 H29…2,841,284)		

【雨水処理負担金】 △5.3%	184,524	△ 10,430
(R1…194,954 H30…201,302 H29…191,300)		

【他会計負担金】 △5.6%	414,632	△ 24,503
(R1…439,135 H30…559,333 H29…838,530)		

【他会計補助金】 △9.1%	134,446	△ 13,533
(R1…147,979 H30…138,285 H29…63,597)		

【長期前受金戻入】 △3.5%	979,662	△ 35,105
(R1…1,014,767 H30…1,027,911 H29…1,107,335)		

(2) 下水道事業費用

前年度予算と比較すると、減価償却費や支払利息等が減額となりますが、薬品費や委託料等が増額となるため、全体で89,939千円の増額、伸び率は1.9%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【職員給与費】 △8.7%	266,673	△ 25,548
(R1…292,221 H30…273,091 H29…281,170)		
【動力費】 +2.4%	206,744	+ 4,874
(R1…201,870 H30…170,716 H29…152,170)		
【修繕費】 +3.1%	177,860	+ 5,328
(R1…172,532 H30…185,641 H29…238,934)		
【薬品費】 +87.0%	277,463	+ 129,095
(R1…148,368 H30…96,580 H29…75,068)		
【委託料】 +9.8%	912,229	+ 81,089
(R1…831,140 H30…823,646 H29…808,059)		
【流域下水道管理負担金】 +4.7%	77,198	+ 3,488
(R1…73,710 H30…65,678 H29…57,698)		
【減価償却費】 △2.6%	2,303,956	△ 61,497
(R1…2,365,453 H30…2,420,115 H29…2,550,618)		
【資産減耗費】 +10.1%	32,353	+ 2,970
(R1…29,383 H30…28,396 H29…63,185)		
【支払利息及び企業債取扱諸費】 △7.7%	464,543	△ 38,791
(R1…503,334 H30…528,932 H29…558,479)		

2 資本的収入及び支出の内訳

(単位:千円, %)

区 分	令和2年度 予算額	令和元年度 予算額	増減額	増減率
資本的収入	4,408,478	2,727,397	1,681,081	61.6
資本的支出	6,051,472	4,373,639	1,677,833	38.4
差 引	△ 1,642,994	△ 1,646,242	3,248	

(1) 資本的収入

前年度予算と比較すると、企業債や補助金等が増額となるため、全体で1,681,081千円の増額、伸び率は61.6%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【企業債】 +44.9%	2,162,300	+ 669,900
(R1…1,492,400 H30…2,213,900 H29…1,627,600)		

【補助金】 +118.6%	1,973,404	+ 1,070,694
(R1…902,710 H30…1,148,150 H29…640,000)		

【出資金】 △37.9%	100,748	△ 61,502
(R1…162,250 H30…177,017 H29…215,359)		

【負担金】 △0.9%	167,071	+ 1,491
(R1…165,580 H30…186,080 H29…255,500)		

(2) 資本的支出

前年度予算と比較すると、管渠建設事業費やポンプ場建設事業費等が減額となりますが、処理場建設事業費や企業債償還金等が増額となるため、全体では1,677,833千円の増額、伸び率は38.4%となります。

主な増減要因は、次のとおりです。

【管渠建設事業費】 Δ 38.1%	960,839	Δ 591,942
--------------------------	---------	------------------

(R1…1,552,781 H30…2,690,718 H29…1,969,904)

【ポンプ場建設事業費】 Δ 27.2%	154,500	Δ 57,726
----------------------------	---------	-----------------

(R1…212,226 H30…116,652 H29…92,072)

【処理場建設事業費】 +280.4%	3,145,010	+ 2,318,179
--------------------	-----------	-------------

(R1…826,831 H30…881,510 H29…714,491)

【流域下水道整備費】 Δ 20.6%	34,373	Δ 8,939
---------------------------	--------	----------------

(R1…43,312 H30…33,297 H29…9,131)

【受益者負担金・分担金徴収業務費】 +2.4%	8,253	+ 190
-------------------------	-------	-------

(R1…8,063 H30…8,404 H29…8,101)

【固定資産購入費】 Δ 97.3%	750	Δ 27,045
--------------------------	-----	-----------------

(R1…27,795 H30…15,613 H29…3,291)

【企業債償還金】 +2.7%	1,735,747	+ 45,116
----------------	-----------	----------

(R1…1,690,631 H30…1,634,709 H29…1,609,863)

【水洗便所改造資金貸付金】 \pm 0.0%	12,000	\pm 0
--------------------------	--------	---------

(R1…12,000 H30…12,000 H29…12,000)

3 その他

※予算額は、下水道事業費用及び資本的支出の内数です。

(単位:千円)

【人件費(職員給与費)】 $\Delta 9.7\%$	368,294	$\Delta 39,377$
(R1…407,671 H30…419,648 H29…428,478)		

【公債費(企業債元利償還金)】 $+0.3\%$	2,200,040	$+ 6,075$
(R1…2,193,965 H30…2,163,641 H29…2,168,342)		

支払利息が減額となりますが、元金が増額となるため、全体では6,075千円の増額、伸び率は0.3%となります。